

資料編

資料編・目次

Appendix コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス体制	3
地域社会への貢献(CSR)	4
リレーションシップバンキングへの取組み	5

Appendix 地域経済の現状

県内経済概況 業況判断指数	7
県内経済概況 貸出動向	8
県内経済概況 人口増減	9
県内経済概況 企業倒産	10
県内金融機関シェア	11
千葉県内経済指標	12
千葉県内経済指標	13
県内地価動向	14
千葉県経済規模	15

Appendix 経営指標等

主要な経営指標	17
---------	----

資本コスト控除後純益(RACC)	18
各種利回り	19
資金運用勘定/資金調達勘定	20
国内貸出金	21
個人預金の増強	22
国内預金	23
株式ポートフォリオ	24
金融商品(投信・外預・年金保険・公共債)	25
自己査定と金融再生法開示債権 直近期	26
自己査定と金融再生法開示債権 推移	27
業種別貸出残高	28
要注意先残高の増減要因	29
地価下落の影響	30
オフバランス化の実績	31
担保処分の状況	32
店舗ネットワーク	33
株主構成	34
株主構成の変化	35
最近の出来事	36

コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス体制

意思決定の迅速化、成果・実績に対するアカウントビリティーの明確化

執行役員制度の導入 (2003年4月)

- 経営責任と業務執行責任の分離
- 主要地域の営業店長に執行役員を配し、地域実情に応じて業務を運営
- 執行役員は、営業店・営業部門、審査・管理部門等を所管

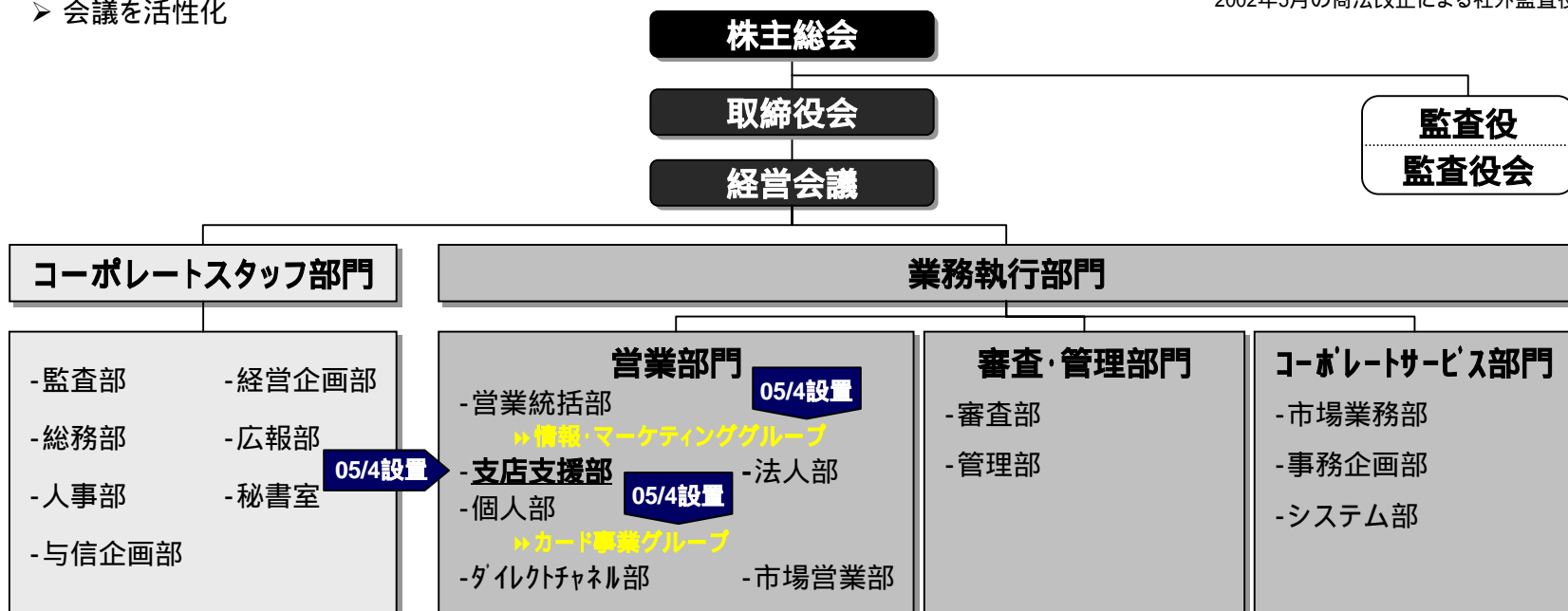
経営会議、業務執行会議、執行役員会議の設置 (2003年4月)

- 経営責任と業務執行責任の分離
- 会議を活性化

2004年6月からの経営体制

取締役 : 11名
 執行役員 : 14名 (取締役との兼任5名)
 監査役 : 5名 (新基準*の社外監査役2名)

*2002年5月の商法改正による社外監査役



地域社会への貢献（CSR）

地域金融機関として地域社会に対する社会的責任を果たす

地域経済活性化への取組み

- 創業・新事業支援機能等の強化
 - ・業種別審査の拡充、ベンチャー企業担当者配置(03年12月)
 - ・ベンチャーの起業支援(03年12月千葉大学発ベンチャー)
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- 早期事業再生に向けた積極的な取組み
 - ・中小企業再生ファンド「地域企業再生スキーム」を組成(04年2月) など

環境活動・社会貢献活動の実施

- 千葉県内の森林・公園での植樹活動の実施(03年3月、10月、05年3月)
- 本支店の店頭・店周の緑化活動実施(03年4月～継続中)
- ボランティアによる環境美化運動実施(03年6月、05年5月 九十九里浜クリーンウォーク)
- 千葉県環境再生基金への寄付(03年3月)
- 「千葉県少年野球大会」「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」への協賛による健全な青少年の育成と地域社会のスポーツ振興の支援
- ちばぎんひまわりコンサート主催による芸術活動への支援(平成元年から継続中)
- 行内書類の電子化・ペーパーレス化・再生紙使用の推進
- エコカー活用、本店建物の省エネルギー対策の実施 など

リレーションシップバンキングへの取組み

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況(要約)

➤ 計画通りの成果

2004年度末の「集中改善期間」終了時点に目指す経営の姿「地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として地域から十分な評価と信頼が得られる銀行」に向けて、取組方針・具体的取組策等の計画にしたがって実施スケジュールどおり着実に進捗しました。

➤ 2004年下期の主な取組み

ちばぎんビジネスフォーラムの開催

第2回千葉県版CLOの取組み

商談会の開催などビジネスマッチングの取組み

外部機関と連携した企業再生の取組み

➤ 推進委員会を定期的を開催し、進捗管理を徹底

諸施策の実効性を高めるため、「リレーションシップバンキング機能強化計画推進委員会」を定期的を開催(通算8回)して進捗管理を徹底するとともに、ホームページや様々な機会を通じて、当行の取組みを積極的に開示、紹介しました。

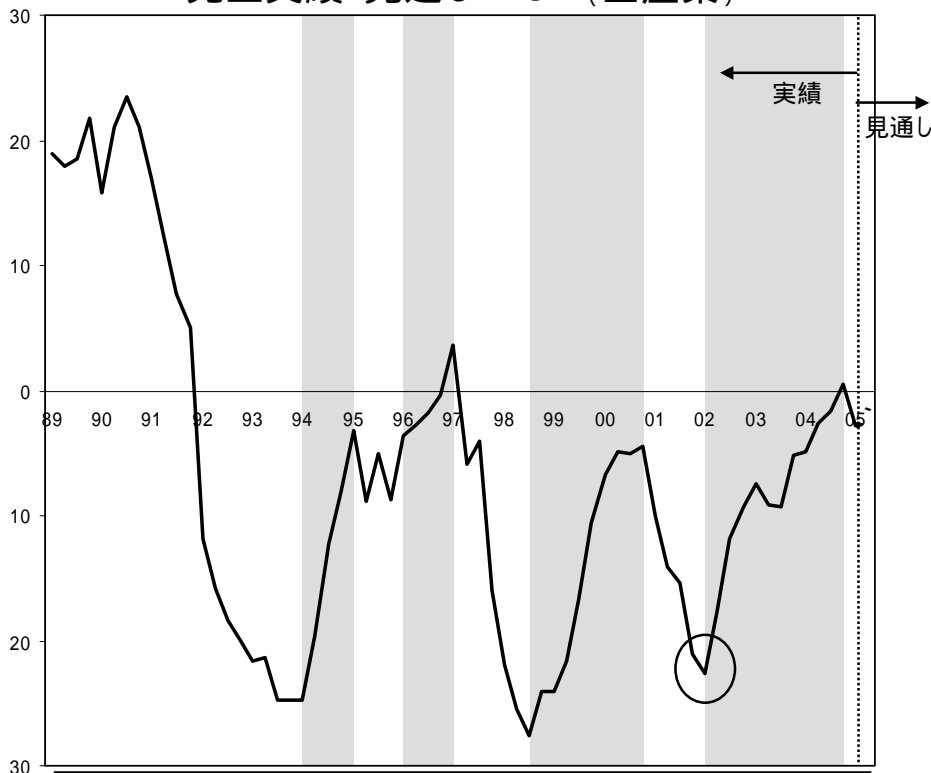
詳細は、「『リレーションシップバンキングの機能強化計画』の進捗状況」をご参照ください。
(当行ホームページ<http://www.chibabank.co.jp>に掲載しております。)

地域経済の現状

県内経済概況 業況判断指数

千葉県内の経営者の景況感には回復傾向が見られ

業況判断指数
売上実績・見通し B S I (全産業)



BSIとは、Business Survey Index(業況判断指数)の略。企業経営者の業況に関する実績判断や見通しについて、「上昇・増加・好転」、「不変・横ばい」、「下降・減少・悪化」という3つの選択肢に対して回答を求め、これを数値で表したものを、 $BSI=(「上昇・増加・好転」-「下降・減少・悪化」) \times 1/2$

売上実績・見通しBSI(業種別)

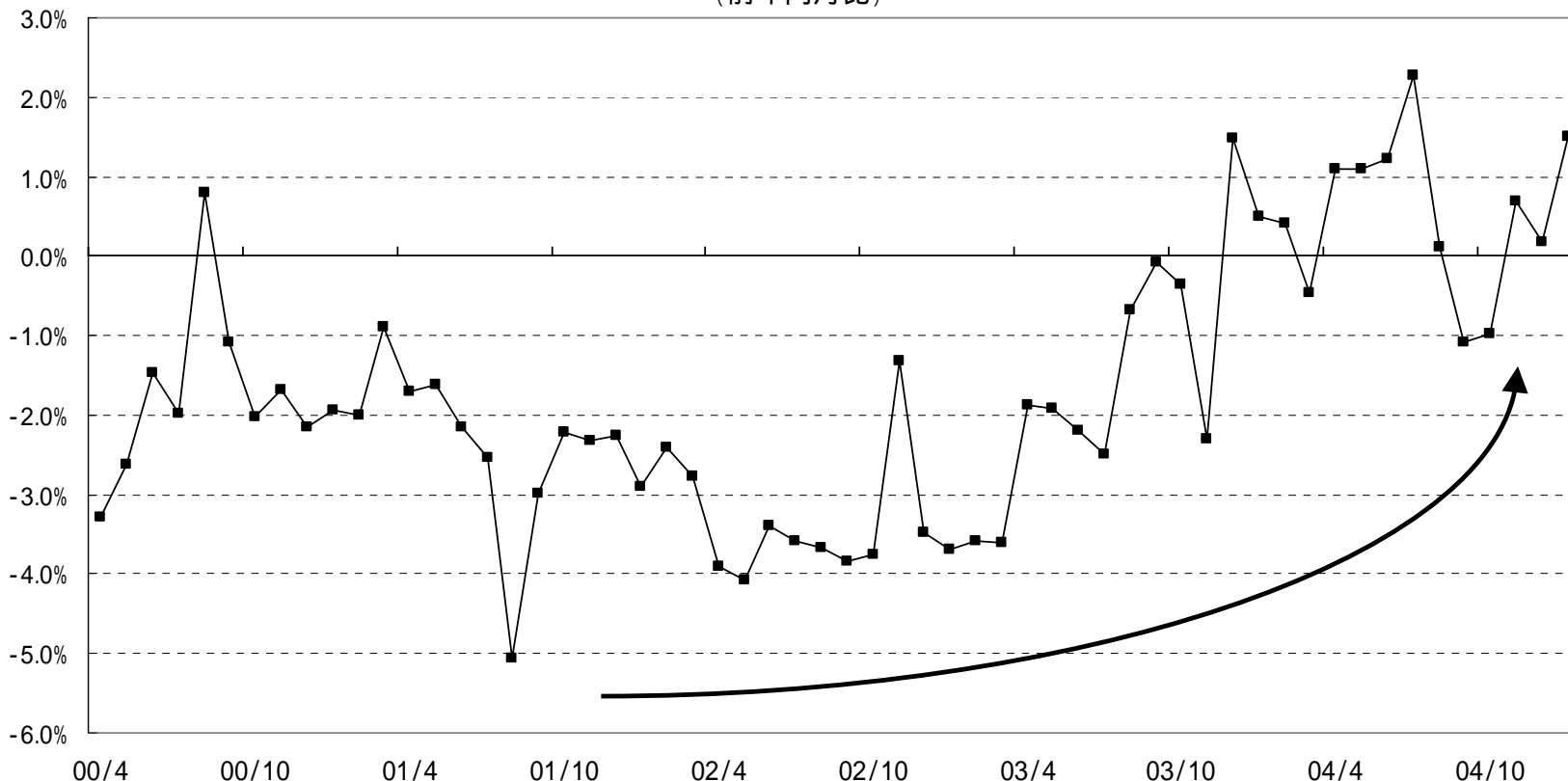
	05年				06年
	実績				見通し
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
食 料 品	1.5	2.9	11.3	14.5	7.9
石 油 ・ 化 学	0.0	0.0	↗	2.0	1.8
プ ラ ス チ ッ ク	22.3	↗	15.0	16.7	↗
窯 業 ・ 土 石	10.8	↗	4.2	↗	23.7
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	10.7	↗	11.6	↗	32.2
金 属 製 品	6.9	↗	13.8	9.6	1.9
一 般 ・ 精 密 機 械	25.0	14.8	↗	26.4	25.0
電 気 機 械	15.0	5.6	8.4	22.7	18.2
輸 送 用 機 械	8.3	6.3	↗	17.7	8.3
そ の 他 製 造 業	0.0	7.2	↗	9.6	12.1
建 設 業	5.6	↗	0.0	10.9	16.7
運 輸 ・ 倉 庫 業	3.9	3.3	0.0	0.0	4.8
卸 売 業	0.0	↗	6.3	4.1	1.5
小 売 業	25.0	↗	13.7	↗	10.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	28.6	↗	26.5	↗	33.3
サ ー ビ ス 業	7.1	9.1	↗	7.9	↗

出所：千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査(2005年1~3月期)」
 調査要領 対象企業：千葉県内に本社または事業所を有する企業
 実施時点：2005年4月初め
 回答状況：調査対象企業759社、内有効回答数398社

県内経済概況 貸出動向

千葉県内の貸出金は前年同月比で増加に転じている

千葉県内貸出金の増減率
(前年同月比)

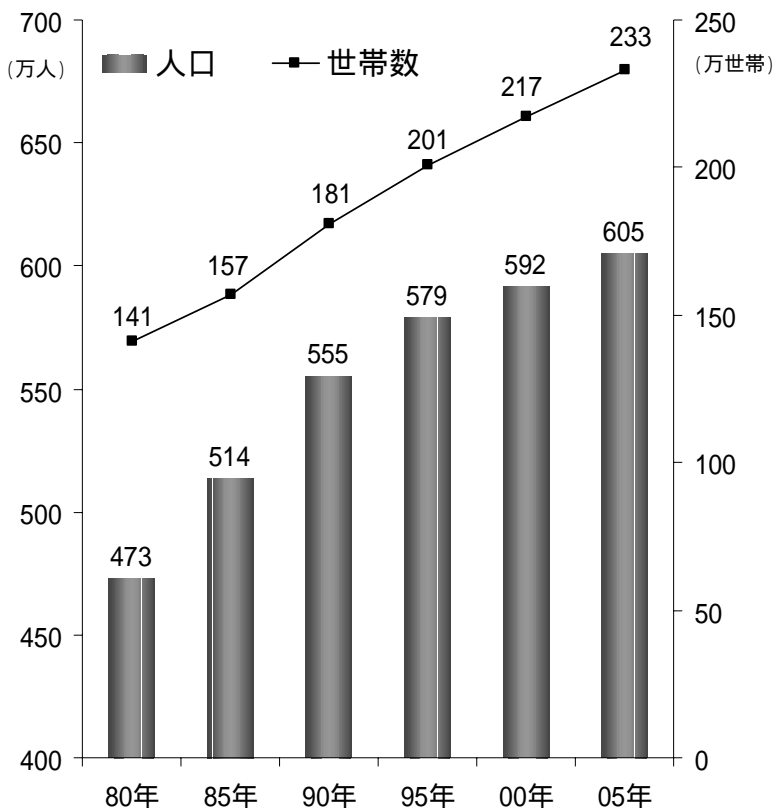


出所: 千葉県商工労働部経営支援課のデータを基に当行作成
対象は、銀行の各月の貸出金(未残)

県内経済概況 人口増減

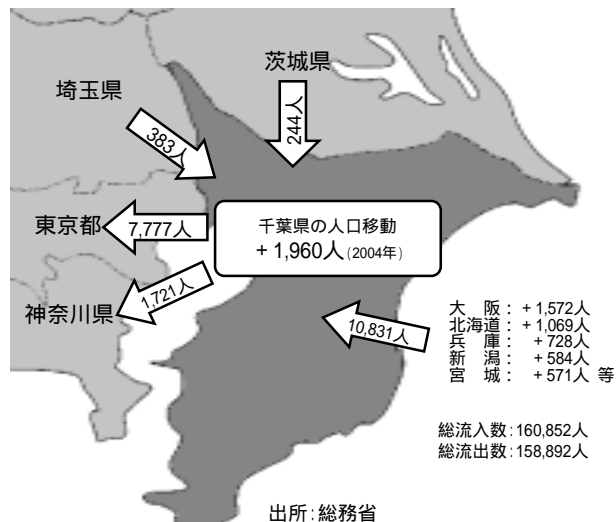
千葉県の人口・世帯数は依然として増加基調を堅持

千葉県内人口及び世帯数



出所: 国勢調査(05年のみ千葉県毎月常住人口月報(05年01月))

人口増加の背景には



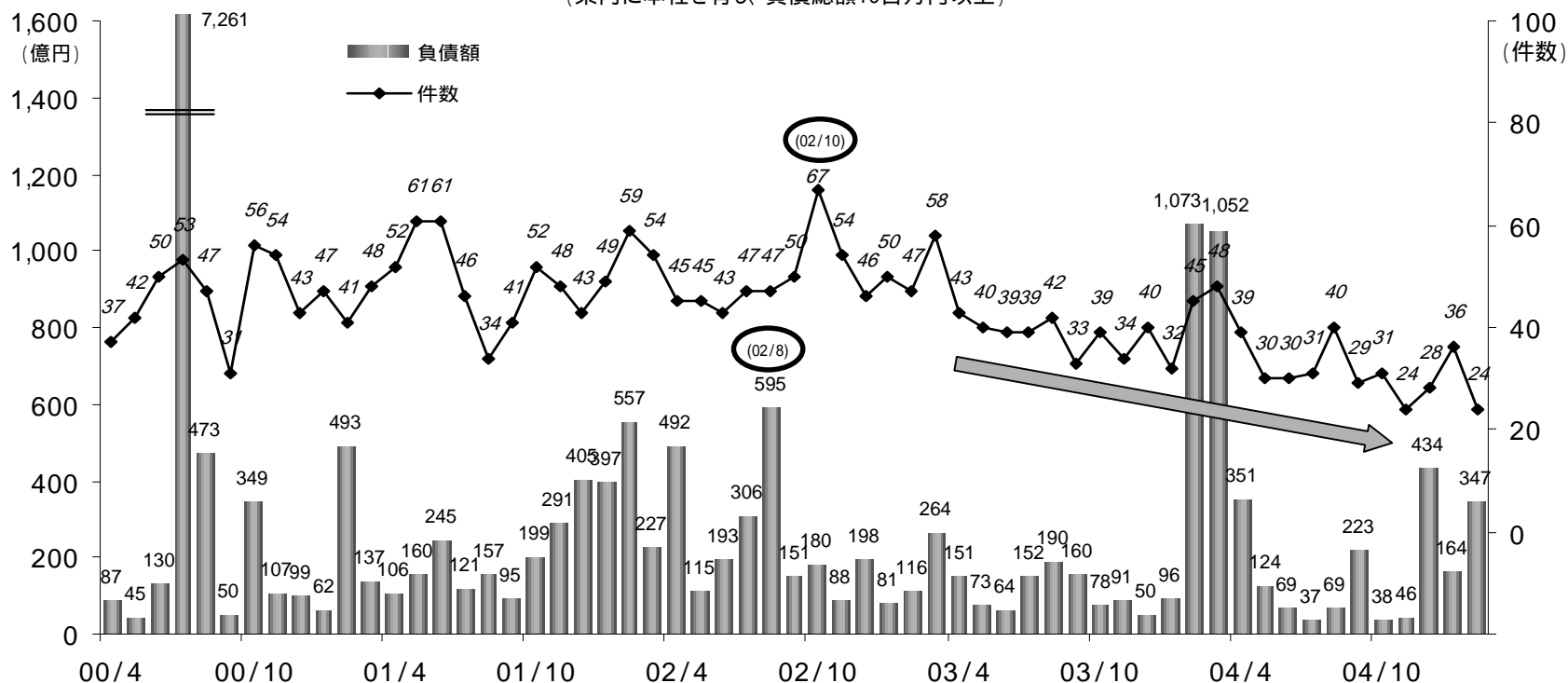
人口増加の大きいのは

95～2003年	都道府県名	増減 (万人)
1位	東 京 都	53.6
2位	神 奈 川 県	44.1
3位	愛 知 県	29.0
4位	埼 玉 県	27.0
5位	千 葉 県	22.6
6位	兵 庫 県	18.3
7位	福 岡 県	11.8
8位	滋 賀 県	7.9
9位	沖 縄 県	7.6
10位	静 岡 県	5.5
	全 国 合 計	204.9

県内経済概況 企業倒産

県内企業倒産の件数・金額は減少基調

千葉県内企業倒産件数及び負債額
(県内に本社を有し、負債総額10百万円以上)

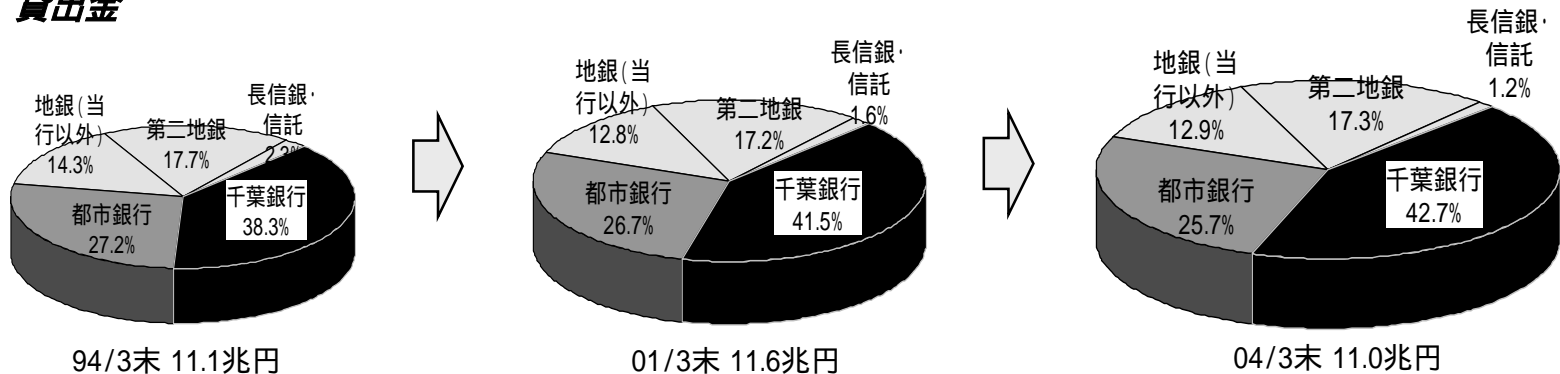


出所:商工リサーチのデータを基に当作作成。

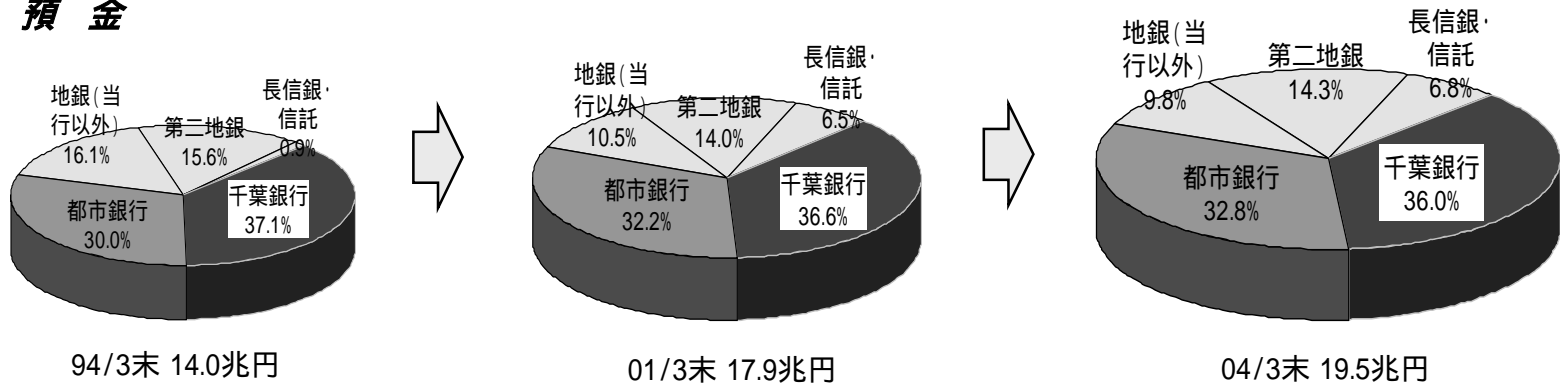
県内金融機関シェア

当行の県内貸出金シェアは着実に増加

貸出金



預金



千葉県内で営業している銀行の中でのシェア（小数点第2位切り捨て）
出所：金融ジャーナルの資料を基に当行作成

千葉県内経済指標

千葉県経済指標

	人口 総数 (各年は10月1日) 人	鉱工業指数(季調済)			電力消費量		消費者 物価指数 平成12年 = 100	乗用車 (含む軽) 登録台数 台	建築着工	
		生産	出荷	生産者製 品在庫率	総数	うち大口電力			建築物 総面積 千㎡	新設住宅 着工戸数 戸
2000年	5,926,285	100.0	100.0	100.0	35,240	11,587	100.0	151,837	8,668	59,652
2001年	5,963,514	94.9	96.5	114.1	35,345	11,558	99.1	146,967	8,594	59,144
2002年	6,001,020	93.6	95.0	106.2	35,559	11,409	98.1	150,818	8,150	57,669
2003年	6,028,315	93.2	93.9	103.6	35,820	11,920	97.5	145,103	7,582	52,934
2004年	6,047,388	93.4	94.8	103.7	36,925	12,100	97.4	142,429	8,673	60,471
2004年03月	6,032,503	95.0	93.8	103.7	2,985	1,009	97.3	19,423	726	4,822
2004年04月	6,028,649	96.9	98.7	98.5	3,066	1,056	97.2	8,997	788	5,020
2004年05月	6,042,667	93.7	94.5	106.2	2,863	1,032	97.3	10,115	749	4,533
2004年06月	6,046,479	92.8	96.3	100.1	2,912	1,105	97.6	11,130	906	6,165
2004年07月	6,048,643	95.6	96.6	102.0	3,333	1,082	97.1	12,815	941	6,268
2004年08月	6,046,941	92.4	95.1	103.6	3,437	983	97.4	8,864	813	5,465
2004年09月	6,047,436	93.9	95.4	104.3	3,293	993	97.5	13,754	834	5,151
2004年10月	6,047,388	88.1	89.6	110.3	2,951	1,025	97.8	10,514	614	5,014
2004年11月	6,049,151	90.0	92.3	104.6	2,814	949	97.7	12,088	727	5,235
2004年12月	6,050,365	93.9	94.8	106.0	2,899	976	97.4	11,731	538	4,138
2005年01月	6,050,603	94.7	96.1	99.3	3,205	966	96.8	10,367	767	4,674
2005年02月	6,050,476	-	-	-	3,286	961	-	13,297	910	4,466
2005年03月	6,049,537	-	-	-	-	-	-	19,754	-	-
前年同月比	0.3%	2.9%	2.5%	4.3%	5.2%	3.5%	0.4%	1.7%	84.4%	8.3%
調査機関名	千葉県総合企画部統計課			東京電力千葉支店		県総合企画部統計課	千葉トヨタ、全軽自協	国土交通省、県建築指導課		

国勢調査

詳しくは「ちばぎん総研のホームページ(<http://www.crinet.co.jp>)」をご参照ください。

千葉県内経済指標

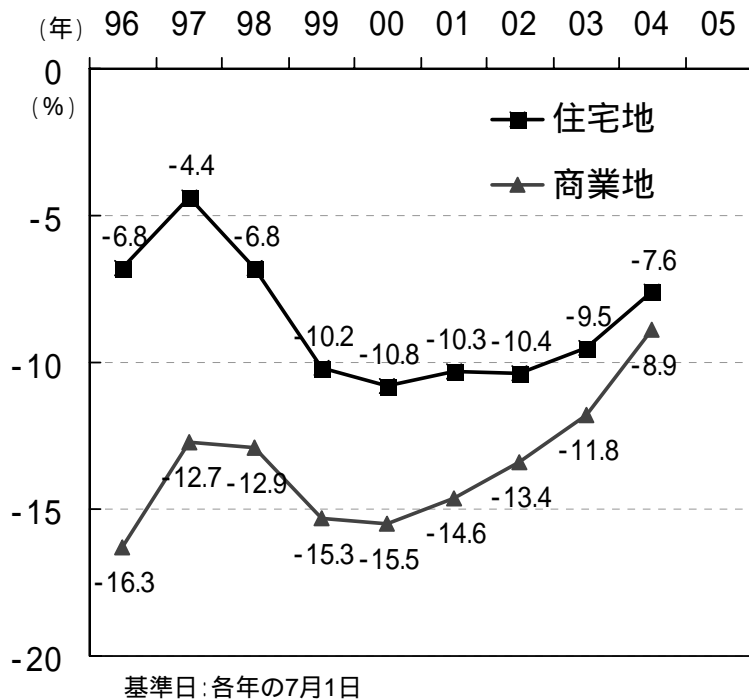
千葉県経済指標

	貿易通関実績 (千葉港、木更津港)		企業倒産 (県内に本社を有し 負債総額1千万円以上)		労働市場			常用雇用指数 (規模30人以上)		賃金指数 (規模30人以上)	
	輸出	輸入	件数	金額	有効 求職者数	有効 求人数	有効 求人倍率 (季調済)	全産業 指数	製造業 指数	全産業 指数	製造業 指数
	百万円		件	百万円							
2000年	901,210	2,121,206	560	889,791	97,444	46,475	0.48	100.0	100.0	100.0	100.0
2001年	874,107	2,157,092	574	247,651	97,106	52,738	0.54	101.1	100.2	98.1	98.9
2002年	1,125,809	2,163,659	606	350,456	104,905	49,037	0.47	100.2	97.1	100.7	98.3
2003年	987,000	2,505,445	504	147,524	98,389	54,313	0.55	104.8	100.8	97.8	99.8
2004年	1,123,334	2,895,977	407	361,787	87,902	59,300	0.68	-	-	-	-
2004年03月	102,674	234,338	48	105,266	91,029	61,214	0.62	105.9	96.1	82.6	83.2
2004年04月	86,257	235,397	39	35,167	97,628	59,761	0.64	107.4	96.3	81.2	84.1
2004年05月	72,760	207,371	30	12,400	95,148	52,103	0.63	108.0	95.8	79.5	83.4
2004年06月	93,234	233,711	30	6,917	93,345	52,652	0.64	107.9	94.6	151.1	152.8
2004年07月	77,074	247,011	31	3,751	90,284	52,849	0.64	108.1	96.0	108.2	130.7
2004年08月	72,586	257,280	40	6,978	87,931	55,121	0.66	108.1	95.6	79.2	85.2
2004年09月	109,908	253,623	29	22,362	86,663	61,542	0.70	108.0	95.7	79.9	82.1
2004年10月	114,733	246,918	31	3,807	85,316	66,410	0.75	108.1	95.2	80.6	82.5
2004年11月	102,899	299,807	24	4,654	81,645	69,066	0.80	108.2	95.1	84.5	88.9
2004年12月	102,276	264,405	28	43,487	75,020	64,686	0.81	108.7	95.0	184.7	189.2
2005年01月	89,279	245,265	36	16,410	75,350	66,537	0.80	-	-	-	-
2005年02月	109,510	227,123	24	34,779	76,023	68,124	0.81	-	-	-	-
2005年03月	-	-	29	56,011	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比	32.4%	20.6%	39.6%	46.8%	11.6%	15.7%	-	1.1%	4.5%	1.9%	1.3%
調査機関名	千葉税関支署		東京商工リサーチ千葉支店		千葉労働局職業安定部			千葉県総合企画部統計課			

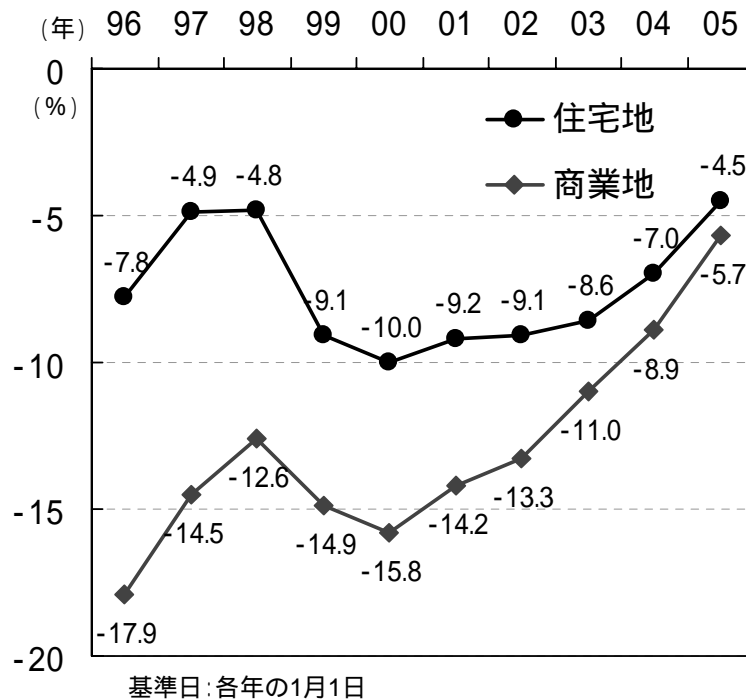
県内地価動向

2000年以降、県内の地価下落率は着実に改善

都道府県地価調査(千葉県)



地価公示(千葉県)



千葉県経済規模

	人口	可住地面積	預貯金残高	新設住宅 着工戸数	県民所得
千葉県	(全国第6位) 603万人	(全国第6位) 3,488km ²	(全国第7位) 28兆円	(全国第6位) 60千戸	(全国第6位) 18兆円
全国 1位	東京 1,237万人	北海道 21,899km ²	東京 90兆円	東京 188千戸	東京 49兆円
全国 2位	大阪 881万人	新潟 4,481km ²	大阪 53兆円	神奈川 101千戸	大阪 26兆円
全国 3位	神奈川 873万人	福島 4,218km ²	神奈川 43兆円	大阪 85千戸	神奈川 26兆円

出所

総務省統計局「人口推計」(2004年10月))

総務省統計局「可住地面積」(2003年)

金融広報中央委員会「都道府県別個人預貯金残高」(2004年3月)

国土交通省「新設住宅着工戸数」(2004年)

内閣府経済社会総合研究所SNA(国民経済計算)「県民所得」(2002年度)

経営指標等

主要な経営指標

(億円)

		00/3期	00/9期	01/3期	01/9期	02/3期	02/9期	03/3期	03/9期	04/3期	04/9期	05/3期
連結当期純利益	1	183	76	131	59	254	91	87	117	275	207	363
実質業務純益	2	627	325	705	345	678	368	715	335	684	355	740
ROA	3	0.21%	0.18%	0.16%	0.10%	0.33%	0.23%	0.11%	0.29%	0.31%	0.46%	0.41%
ROE	4	5.11%	4.19%	3.58%	2.39%	8.11%	5.61%	2.80%	6.74%	6.77%	10.08%	8.41%
OHR	5	55.62%	54.87%	53.48%	53.03%	53.80%	52.09%	52.43%	52.62%	52.44%	51.47%	50.80%
自己資本比率		9.53%	10.22%	10.45%	10.18%	10.06%	10.39%	10.24%	10.52%	10.83%	10.78%	10.88%
Tier 比率		6.24%	6.34%	6.99%	7.05%	6.35%	6.63%	6.45%	6.71%	6.91%	7.13%	7.21%

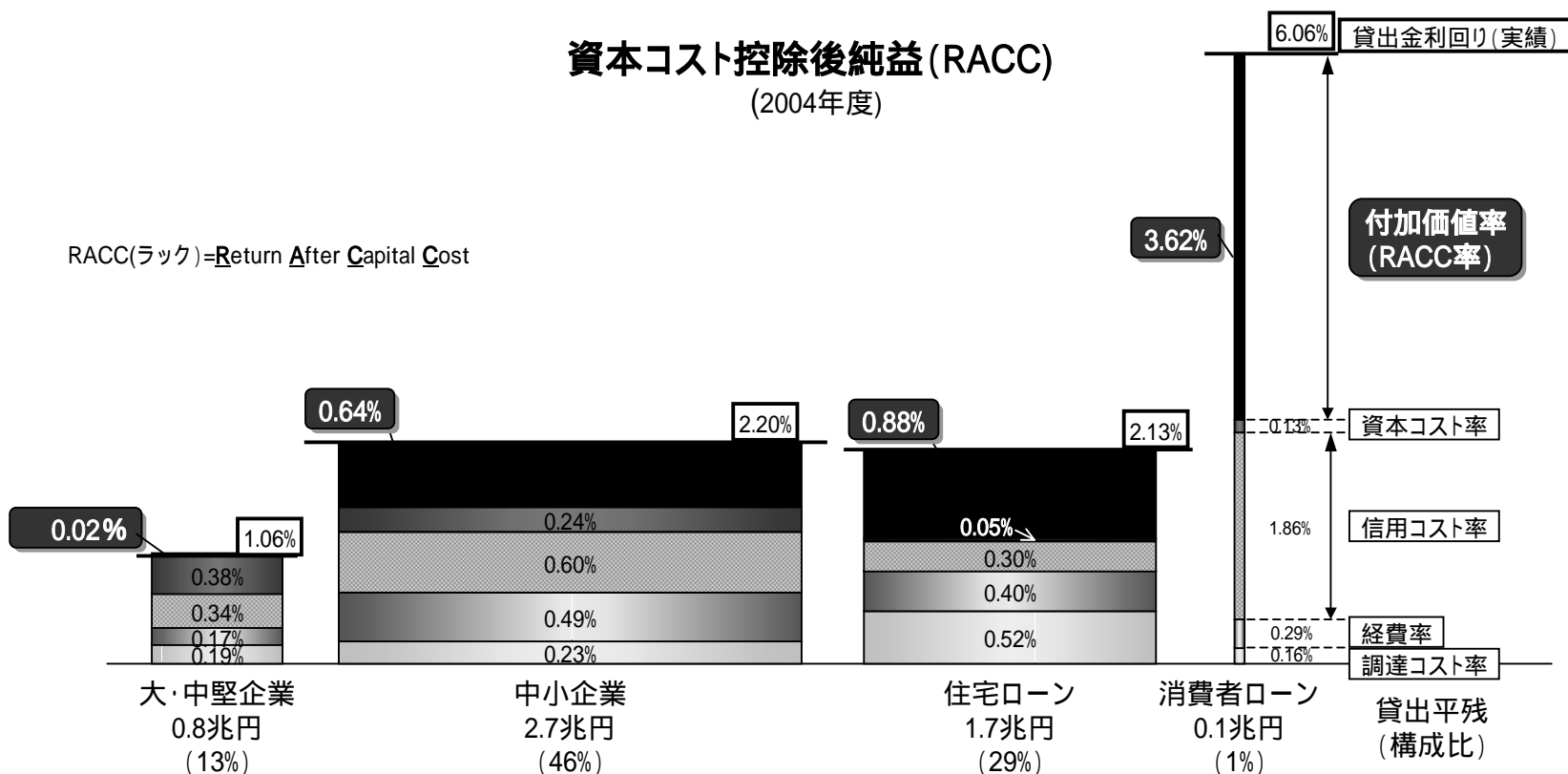
- 1 連結当期純利益以外は単体ベース
- 2 業務純益 - 一般貸倒引当金純繰入額
- 3 当期純利益 ÷ 総資産平残 (支払承諾見返平残を除く)
- 4 当期純利益 ÷ 期末資本の部
- 5 経費 ÷ (業務純益 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券損益 + 経費)

資本コスト控除後純益 (R A C C)

収益性の高いビジネスへ経営資源を集中

資本コスト控除後純益 (RACC)
(2004年度)

RACC(ラック) = Return After Capital Cost



(注) 住宅ローンの経費には団信保険料が含まれている

各種利回り

国内業務部門

	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3	04/9	05/3
資金運用利回り	2.29%	2.11%	2.11%	1.95%	1.91%	1.79%	1.77%	1.70%	1.70%	1.68%	1.69%
貸出金利回り	2.45%	2.38%	2.40%	2.30%	2.24%	2.12%	2.09%	2.02%	2.01%	1.99%	1.99%
(貸出金利回り(除(財務省貸出)))	-	-	2.41%	2.35%	2.31%	2.22%	2.19%	2.12%	2.11%	2.08%	2.08%
有価証券利回り	1.90%	1.31%	1.15%	0.89%	0.79%	0.88%	0.77%	0.66%	0.62%	0.66%	0.66%
資金調達原価	1.53%	1.37%	1.34%	1.20%	1.19%	1.06%	1.07%	1.01%	1.01%	0.97%	0.97%
預金等利回り	0.24%	0.18%	0.18%	0.11%	0.09%	0.04%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%
経費率	1.23%	1.15%	1.15%	1.09%	1.10%	1.01%	1.03%	0.99%	0.99%	0.96%	0.96%
総資金利鞘	0.76%	0.74%	0.77%	0.75%	0.72%	0.73%	0.70%	0.69%	0.69%	0.71%	0.72%
預貸金利差	2.21%	2.20%	2.22%	2.19%	2.15%	2.08%	2.06%	2.00%	1.99%	1.98%	1.98%
(預貸金利差(除(財務省貸出)))	-	-	2.23%	2.24%	2.22%	2.18%	2.16%	2.10%	2.09%	2.07%	2.07%

決算ベース

貸出先規模別約定金利

	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3	04/9	05/3
大企業	1.40%	1.50%	1.43%	1.28%	1.17%	1.13%	1.09%	1.04%	1.00%	0.97%	0.87%
中堅企業	2.05%	2.01%	2.03%	1.92%	1.93%	1.85%	1.79%	1.72%	1.68%	1.50%	1.45%
中小企業(中小企業+個人事業主)	2.53%	2.57%	2.56%	2.49%	2.46%	2.43%	2.41%	2.35%	2.33%	2.30%	2.24%
消費者ローン	2.92%	2.85%	2.85%	2.75%	2.59%	2.56%	2.47%	2.37%	2.33%	2.30%	2.27%
公共	2.47%	2.23%	2.22%	1.39%	1.25%	1.14%	1.13%	0.94%	0.98%	1.13%	0.80%

管理ベース(各期末月の加重平均約定金利、ストックベース、円貨)

資金運用勘定 / 資金調達勘定

全体

	平残 (億円)			利回り		
	03/3期	04/3期	05/3期	03/3期	04/3期	05/3期
資金運用勘定	74,725	74,005	75,777	1.85%	1.77%	1.78%
貸出金	57,605	57,346	57,605	2.09%	2.01%	1.99%
有価証券	12,565	13,095	16,303	1.29%	1.15%	1.21%
資金調達勘定	75,036	75,703	78,468	0.18%	0.14%	0.14%
預金	71,712	72,225	74,110	0.07%	0.04%	0.05%
借入金	1,291	1,306	1,092	2.07%	1.88%	1.89%

国内業務部門

	平残 (億円)			利回り		
	03/3期	04/3期	05/3期	03/3期	04/3期	05/3期
資金運用勘定	71,848	71,254	72,540	1.77%	1.70%	1.69%
貸出金	56,970	56,906	57,226	2.09%	2.01%	1.99%
有価証券	9,826	10,545	12,897	0.77%	0.62%	0.66%
資金調達勘定	72,179	72,991	75,318	0.06%	0.03%	0.03%
預金	69,802	70,467	72,063	0.03%	0.02%	0.01%
借入金	779	799	746	2.01%	1.71%	1.77%

国内貸出金

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末 部分直償前	04/3末 部分直償後	04/9末 部分直償前	04/9末 部分直償後	05/3末 部分直償前	05/3末 部分直償後
国内貸出金	55,970	56,373	55,708	56,860	57,290	56,614	55,886	57,496	57,567	56,623	57,197	56,372	59,329	58,655
大企業	5,500	5,410	5,512	5,178	5,406	5,399	5,302	5,297	5,278	5,244	5,330	5,301	5,503	5,503
中堅企業	2,044	2,188	2,089	2,085	1,973	1,845	1,752	1,779	1,749	1,702	1,706	1,684	1,651	1,629
中小企業等	44,909	44,898	44,413	44,169	43,650	43,019	42,693	43,533	44,251	43,388	44,744	43,970	45,356	44,785
うち中小企業	28,508	28,445	27,518	26,967	25,924	24,967	24,257	24,465	24,605	23,836	24,786	24,094	24,807	24,296
うち消費者ローン	13,927	14,307	14,735	15,047	15,543	15,871	16,329	16,993	17,664	17,615	18,077	18,039	18,750	18,725
公共	3,515	3,875	3,692	5,428	6,260	6,349	6,138	6,885	6,287	6,287	5,415	5,415	6,817	6,737

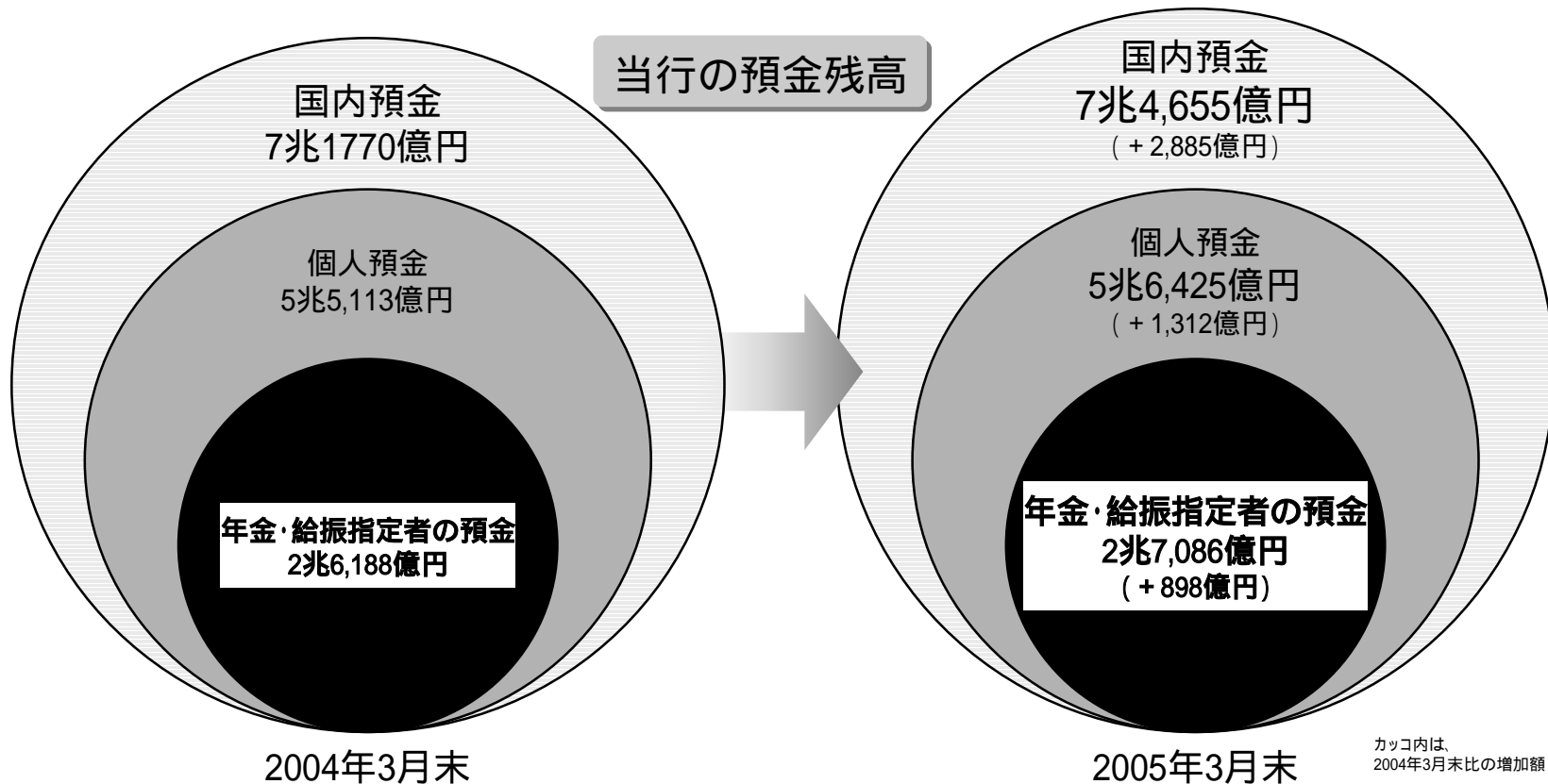
(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末 部分直償前	04/3末 部分直償後	04/9末 部分直償前	04/9末 部分直償後	05/3末 部分直償前	05/3末 部分直償後
国内貸出金	55,970	56,373	55,708	56,860	57,290	56,614	55,886	57,496	57,567	56,623	57,197	56,372	59,329	58,655
県内	48,748	48,759	48,343	47,752	47,347	46,827	46,398	46,959	47,189	46,383	47,392	46,639	47,944	47,313
県外	7,221	7,613	7,364	9,108	9,943	9,787	9,488	10,536	10,377	10,240	9,805	9,732	11,385	11,342

個人預金の増強

個人取引基盤の拡大などにより、預金は引き続き順調に増加

(年金口座:04/3末 301 05/3末 318、給振口座:04/3末 775 05/3末 798 (単位はいずれも千口座))



国内預金

(億円)

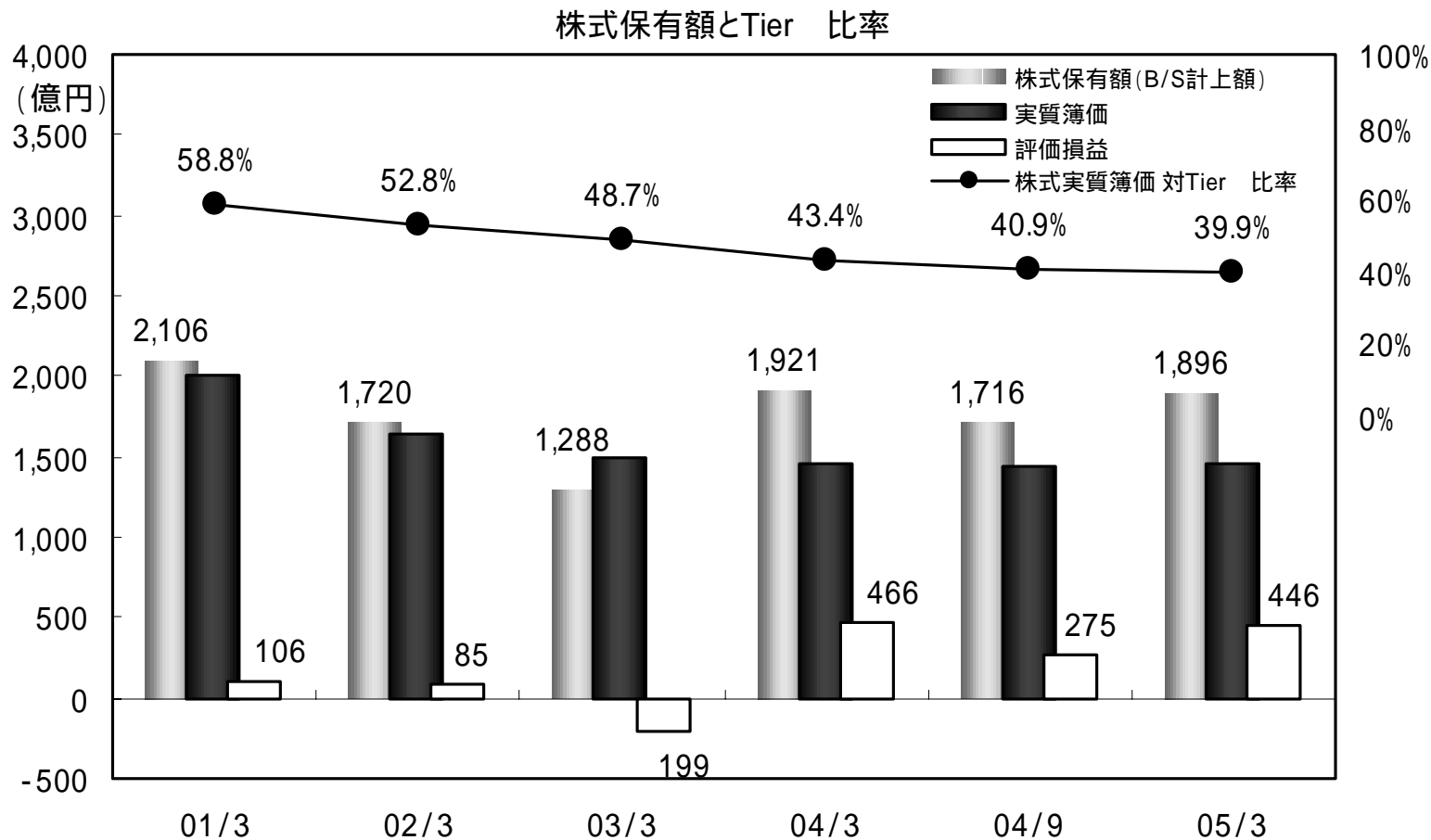
	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
国内預金	64,921	65,547	66,195	67,880	70,996	70,364	70,562	71,308	71,770	72,602	74,655
個人	47,796	48,554	49,941	51,553	52,911	53,247	53,953	54,809	55,113	55,762	56,425
法人	11,796	11,842	11,916	11,617	11,668	11,628	11,576	11,747	11,801	12,210	12,798
準公金	795	1,483	573	1,525	1,076	1,389	875	1,527	1,070	1,554	964
金融	550	354	414	358	299	257	233	304	203	209	219
公金	3,553	3,198	3,093	2,715	4,687	3,719	3,667	2,829	3,458	2,745	4,038
日銀	429	112	257	109	353	121	254	89	123	120	208
うち流動預金	28,450	27,934	30,237	30,959	39,329	39,875	40,938	42,114	43,112	43,894	46,099
個人	18,432	19,142	20,316	21,576	25,263	26,551	27,871	28,841	29,570	30,324	31,039
法人	6,693	6,765	7,157	7,008	8,318	8,683	8,837	9,034	9,132	9,475	10,041
準公金	329	603	236	756	862	1,183	678	1,325	876	1,321	749
金融	313	220	343	337	282	245	223	296	194	197	204
公金	2,252	1,090	1,927	1,170	4,249	3,088	3,071	2,527	3,214	2,454	3,855
日銀	429	112	257	109	353	121	254	89	123	120	208
うち固定	36,026	37,097	35,534	36,548	31,180	29,975	29,172	28,597	27,954	27,901	27,696
個人	29,183	29,206	29,431	29,712	27,208	26,231	25,701	25,473	24,930	24,713	24,618
法人	5,065	5,046	4,721	4,560	3,303	2,895	2,669	2,611	2,577	2,652	2,665
準公金	466	880	337	763	214	205	196	201	193	232	215
金融	88	83	71	20	17	12	10	8	9	12	14
公金	1,222	1,879	971	1,490	436	630	594	301	243	290	181
うち外貨	443	515	423	372	486	513	450	596	703	806	857
個人	180	206	192	263	439	463	380	494	612	724	766
法人	36	30	36	49	45	49	69	101	90	81	89
準公金	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
金融	149	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公金	78	228	194	54	2	0	0	0	0	0	0

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
国内預金	64,921	65,547	66,195	67,880	70,996	70,364	70,562	71,308	71,770	72,602	74,655
県内預金	62,457	63,201	63,848	65,674	68,762	68,274	68,408	69,118	69,731	70,563	72,544
県外預金	2,464	2,346	2,347	2,206	2,233	2,089	2,153	2,190	2,039	2,038	2,111

株式ポートフォリオ

保有株式残高



金融商品（投信・外預・年金保険・公共債）

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
投信残高	839	1,068	1,035	1,255	1,083	1,501	1,752	2,223	2,655	3,149	3,616
公社債型	800	1,006	937	1,139	863	721	534	406	367	308	294
株式型	39	63	98	116	220	780	1,218	1,816	2,287	2,841	3,321
うち個人	686	950	941	1,128	1,023	1,443	1,693	2,166	2,594	3,077	3,534
公社債型	655	896	849	1,017	807	674	492	370	334	278	269
株式型	31	53	91	110	216	769	1,200	1,795	2,260	2,799	3,265

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
外貨預金残高	443	515	423	372	486	513	450	596	703	806	857
一般	216	237	229	318	485	513	449	595	702	805	856
個人	180	206	192	263	439	463	380	494	612	724	766
法人	36	30	36	49	45	49	69	101	90	81	89
準公金	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
金融	149	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公金	78	228	194	54	2	0	0	0	0	0	0

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
年金保険取扱保険料	-	-	-	-	-	-	492	928	1,547	2,005	2,400
変額保険	-	-	-	-	-	-	62	114	228	462	658
定額保険	-	-	-	-	-	-	429	813	1,319	1,543	1,741

2002年10月からの累計

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
公共債残高	470	571	892	998	1,607	2,146	1,951	1,818	1,677	1,701	1,747
うち個人	453	553	864	969	1,512	1,717	1,489	1,470	1,385	1,399	1,463

自己査定と金融再生法開示債権 直近期

2005年3月末 自己査定結果と金融再生法開示債権(単体)

(億円)

自己査定	債務者区分 および残高 分類	破綻先 72	実質 破綻先 240	破綻 懸念先 1,225	要注意先 8,400		正常先 50,076	合計 60,016
					うち 要管理先 1,540	その他の 要注意先 6,859		
	非分類	14	31	143	118	1,928	50,076	52,313
	分類	57	167	526	1,421	4,931		7,105
	分類	1	40	555				597
	分類	-	-					-

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権	債務区分・残高	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険 債権	要管理 債権	正常債権	合計
	2,760	313	1,225	1,221	57,256	60,016
	担保・保証による 保全額 1,411	271	670	470		
	引当額 680	42	391	246		
	保全率 75.7%	100.0%	86.6%	58.6%		

自己査定と金融再生法開示債権 推移

自己査定結果の推移(単体)

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
要注意先以下	15,967	15,245	14,031	13,110	12,379	11,590	11,977	12,551	11,049	10,280	10,031
要注意先	12,777	11,859	10,712	9,940	9,073	8,483	8,693	9,468	8,939	8,561	8,400
破綻懸念先	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529	1,346	1,770	1,759	1,715	1,356	1,225
(実質)破綻先	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777	1,760	1,513	1,323	394	362	313
正常先	42,064	43,419	43,960	45,867	46,959	46,858	45,640	46,575	46,959	47,478	50,076
合 計	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339	58,448	57,617	59,127	58,008	57,758	60,016

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権の推移(単体)

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末	04/9末	05/3末
金融再生法開示債権	3,472	4,641	4,526	4,384	5,564	5,294	5,286	4,771	3,614	3,115	2,760
破産更生債権等	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777	1,760	1,513	1,323	394	362	313
危険債権	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529	1,346	1,770	1,759	1,715	1,356	1,225
要管理債権	282	1,256	1,207	1,214	2,258	2,187	2,002	1,687	1,503	1,396	1,221
正 常 債 権	54,559	54,022	53,465	54,593	53,774	53,154	52,331	54,356	54,394	54,643	57,256
合 計	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339	58,448	57,617	59,127	58,008	57,758	60,016
開示債権比率(部分直接償却前)	5.98%	7.91%	7.80%	7.43%	9.37%	9.05%	9.17%	8.06%	7.73%	6.73%	5.66%
開示債権比率(部分直接償却後)	4.89%	6.39%	6.10%	5.66%	7.72%	7.25%	7.62%	6.66%	6.23%	5.39%	4.59%

04/3末より部分直接償却を実施。

業種別貸出残高

業種別貸出残高(国内店分) (単位:億円)

	04/3末	05/3末	構成比
製造業	4,482	4,369	7.4%
農業・林業・漁業・鉱業	226	208	0.4%
建設業	2,799	2,822	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	70	73	0.1%
情報通信業	251	238	0.4%
運輸業	1,287	1,795	3.1%
卸売・小売業	5,746	5,481	9.4%
金融・保険業	1,900	2,305	3.9%
不動産業	11,263	11,043	18.8%
各種サービス業	4,933	5,013	8.6%
国・地方公共団体	4,108	4,814	8.2%
その他(個人)	19,552	20,489	34.9%
合計	56,623	58,655	100.0%

< 建設業向け >

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	構成比
大企業	469	444	15.7%
中堅企業	11	23	0.9%
中小企業	2,318	2,354	83.4%
合計	2,799	2,822	100.0%

< 不動産業向け >

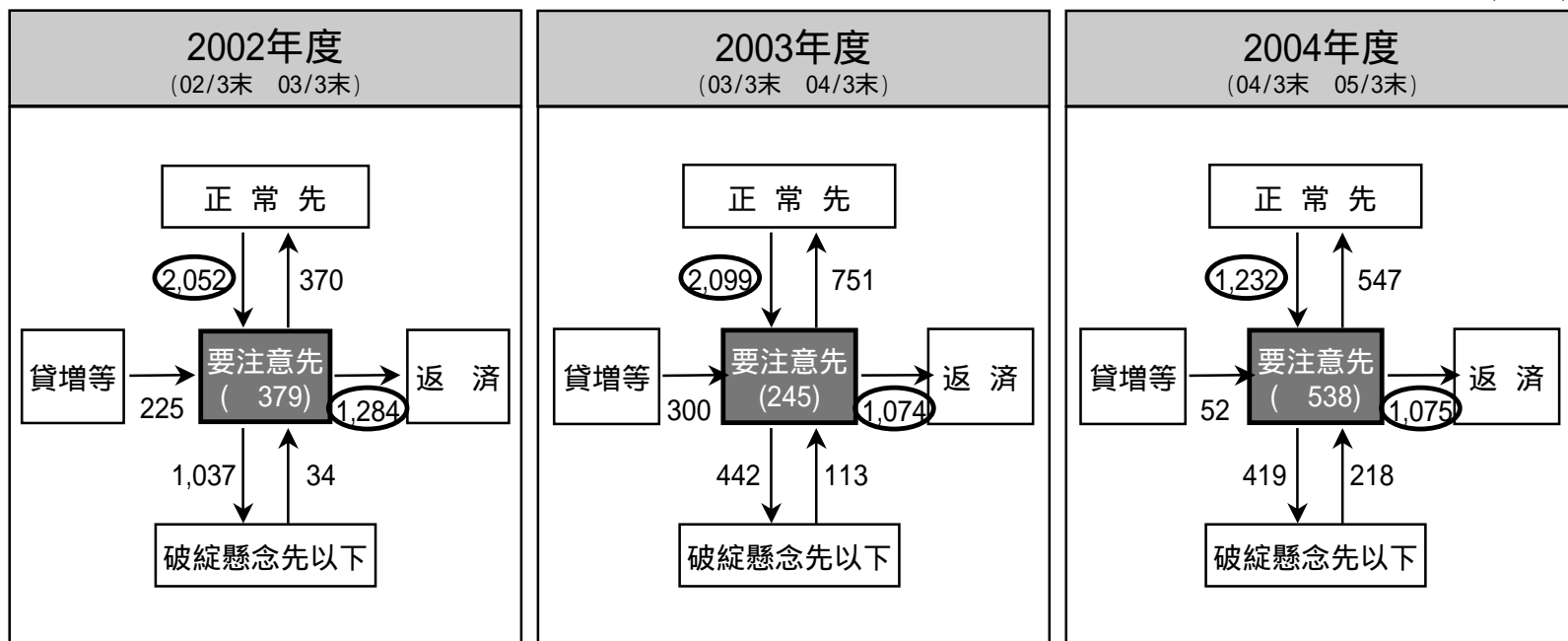
(単位:億円)

業種(小分類)	04/3末	05/3末	構成比
貸アパート・マンション	5,668	5,833	52.8%
公社・公団	2,162	1,485	13.4%
貸事務所・貸店舗	1,760	1,632	14.8%
住宅建売・分譲	876	1,034	9.4%
不動産売買・賃貸・管理他	796	1,056	9.6%
合計	11,263	11,043	100.0%

要注意先残高の増減要因

要注意先の年間増減分析
(含む要管理先)

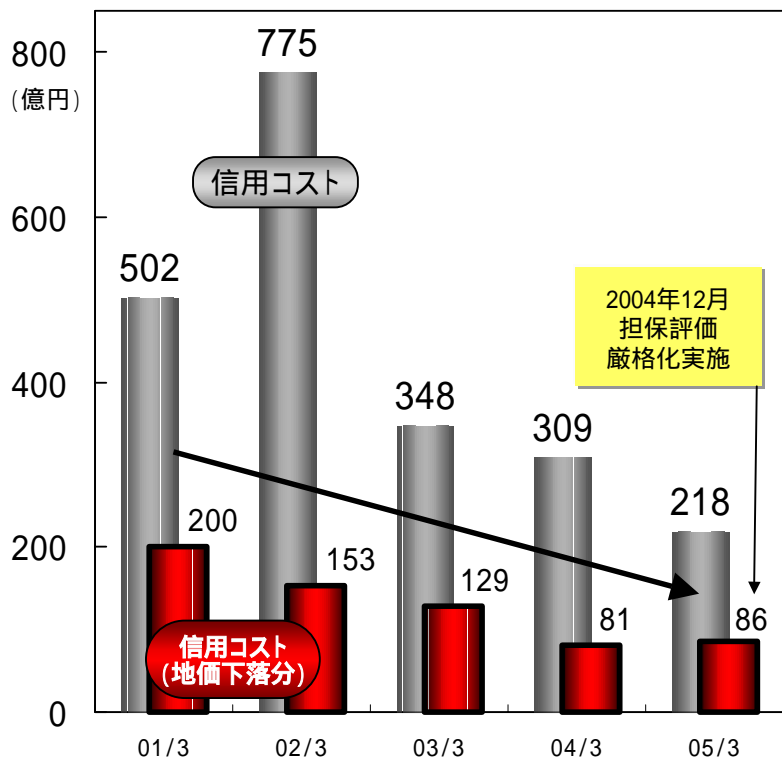
(億円)



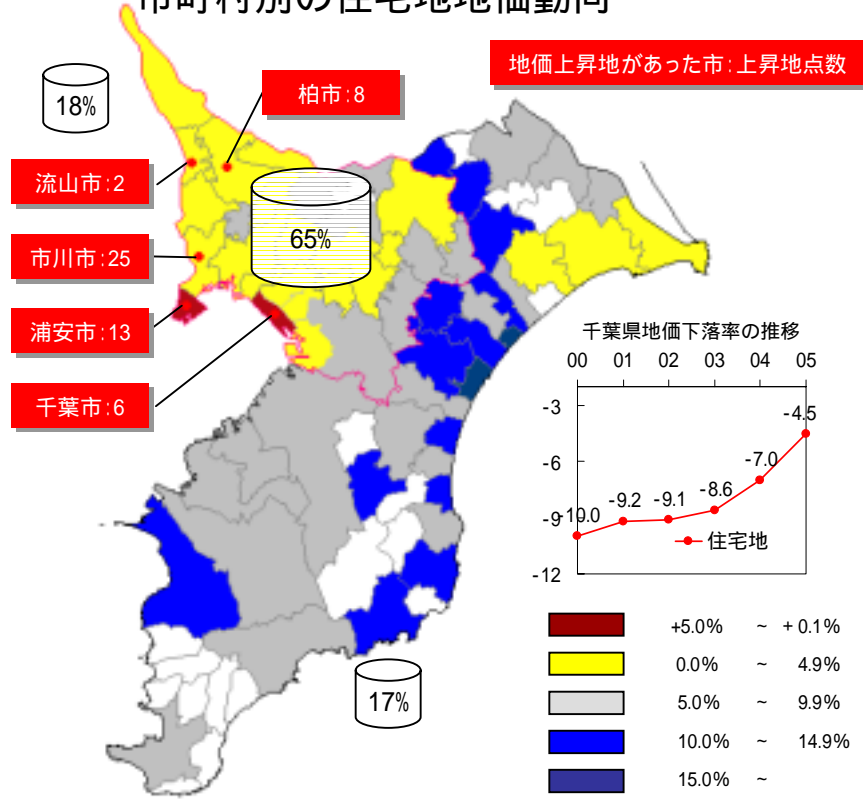
地価下落の影響

地価下落による信用コストは地価下落率の改善に伴い減少へ

地価下落による信用コスト



市町村別の住宅地地価動向



公示地価を基に当行作成
(基準日: 2005.1.1)

オフバランス化の実績

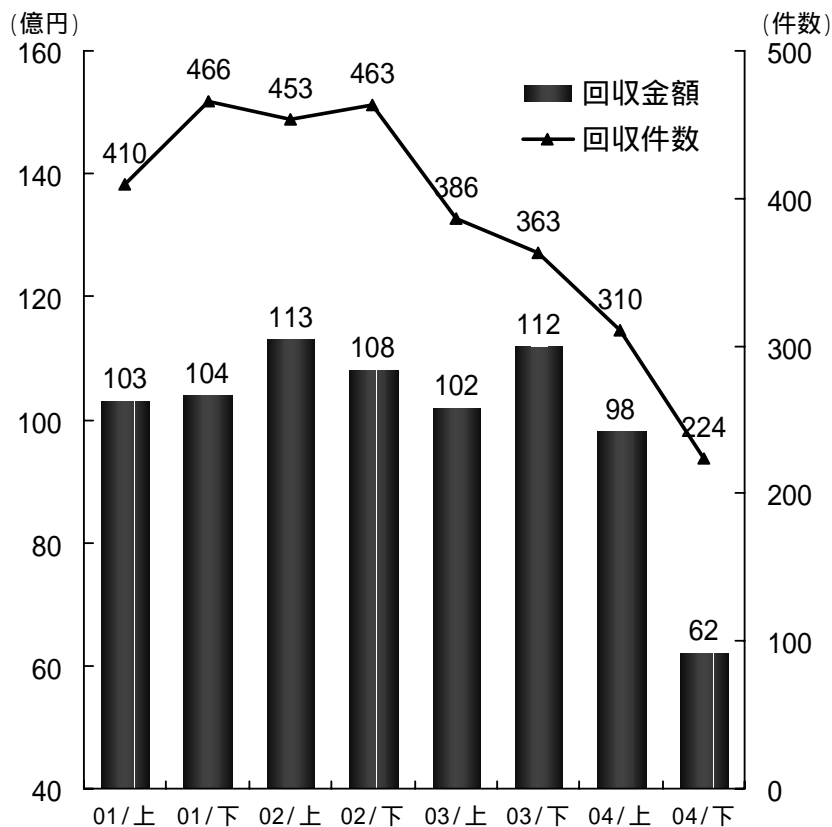
< 危険債権以下 >

(億円)

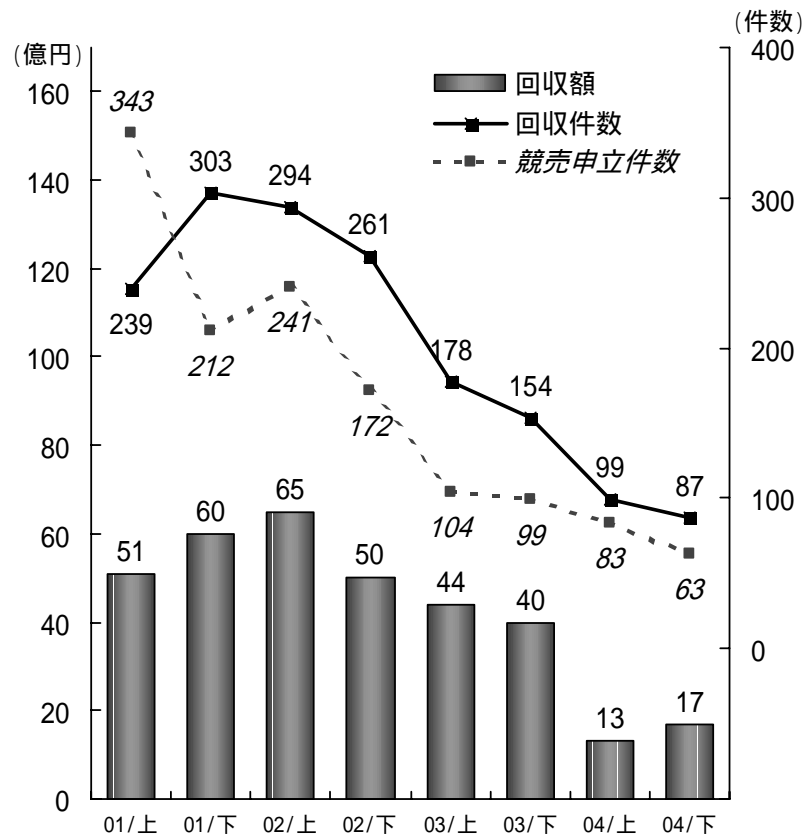
	01/下	02/上	02/下	03/上	03/下	04/上	04/下
期初残高	3,169	3,306	3,106	3,283	3,083	2,110	1,718
減少	734	729	625	532	1,385	586	547
清算型処理	41	0	6	115	12	0	1
再建型処理	221	3	23	0	22	50	0
債権流動化	112	160	202	102	93	1	13
直接償却	0	4	50	0	902	170	202
回収・返済	232	365	296	270	248	247	216
業績改善	126	194	47	43	104	116	113
増加(新規発生)	871	529	803	332	412	194	366
破産更生債権	220	177	118	89	82	49	47
危険債権	650	351	684	242	329	144	319
期末残高	3,306	3,106	3,283	3,083	2,110	1,718	1,538

担保処分の状況

担保処分による回収



左のうち
競売申立件数と競売による回収



店舗ネットワーク

千葉銀行の店舗網(国内)



千葉県内の店舗数 (2005年3月31日現在)

銀行名	05/3末	2004/3末比
千葉銀行	150	+ 2
千葉興業銀行	70	-
京葉銀行	114	-
東京三菱銀行	17	1
UFJ銀行	10	-
みずほ銀行	36	-
三井住友銀行	24	-
りそな銀行	13	2

仮想店舗2ヶ店を含む。

株主構成

単元(1単元=1,000株)

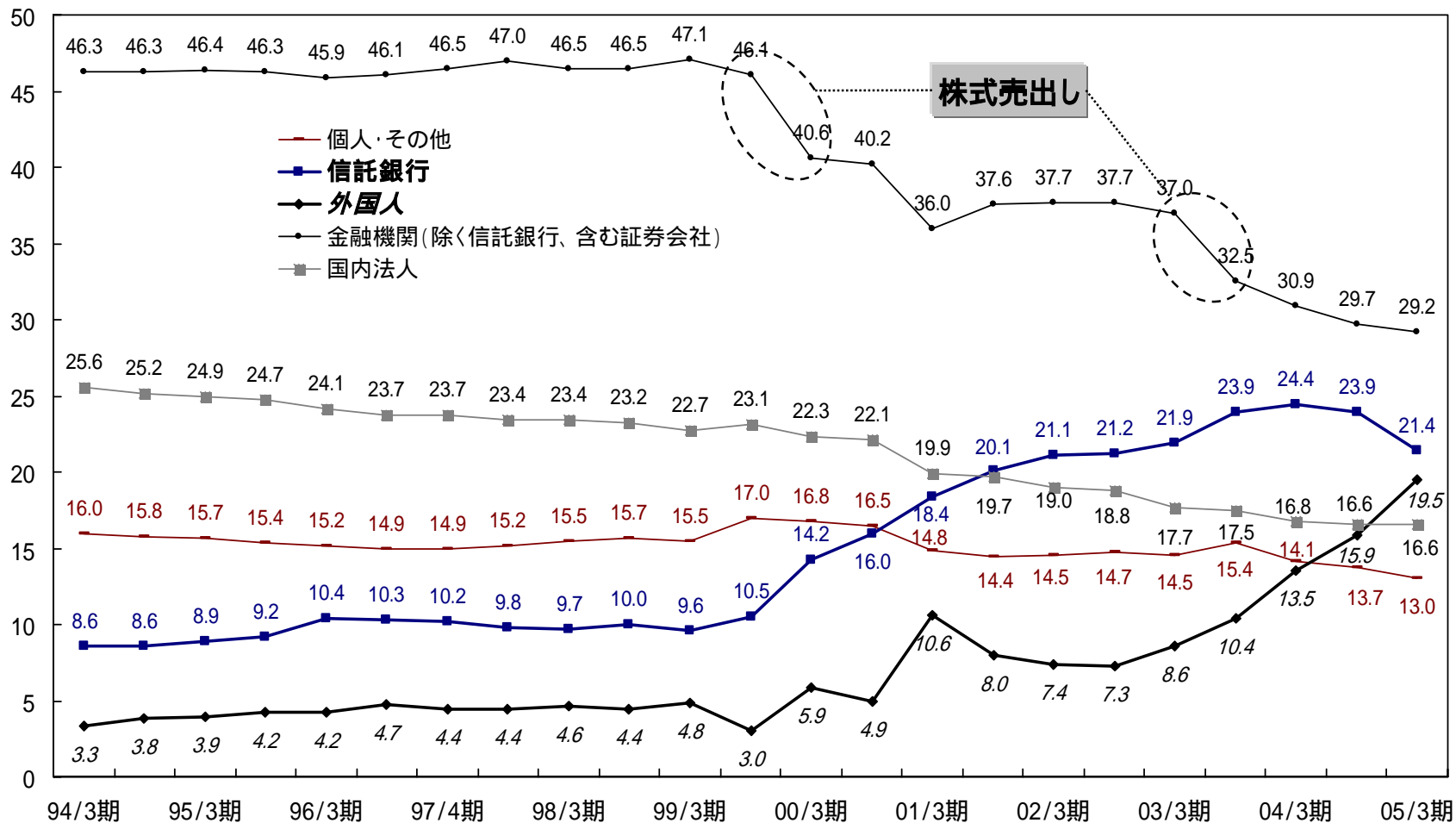
	04年3月末		04年9月末		05年3月末	
		(割合)		(割合)		(割合)
政府及び地方公共団体	16	0.00%	16	0.00%	9	0.00%
金融機関	456,147	54.38%	441,341	52.61%	415,261	49.50%
うち信託銀行	204,934	24.43%	201,084	23.97%	180,124	21.47%
証券会社	8,819	1.05%	8,963	1.07%	9,915	1.18%
その他の法人	141,705	16.89%	139,509	16.63%	139,987	16.68%
外国法人等	113,317	13.51%	134,081	15.98%	164,199	19.57%
個人その他	118,826	14.17%	115,013	13.71%	109,680	13.07%
計	838,830	100.00%	838,923	100.00%	839,051	100.00%

大株主上位10先

(単位:1,000株)

04年3月末	04年9月末		05年3月末		
	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	71,813	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	63,374	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	57,881
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	51,536	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	55,588	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	56,487
東京三菱銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893
日本生命保険	29,691	日本生命保険	29,177	日本生命保険	29,177
日本興亜損害保険	28,905	日本興亜損害保険	28,905	日本興亜損害保険	28,905
第一生命保険	25,678	第一生命保険	25,678	第一生命保険	25,678
明治安田生命保険	18,498	明治安田生命保険	15,579	明治安田生命保険	15,579
千葉銀行職員持株会	15,767	千葉銀行職員持株会	14,346	住友生命保険	13,842
住友生命保険	14,533	住友生命保険	13,842	千葉銀行職員持株会	13,790
UFJ銀行	12,893	UFJ銀行	12,893	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	11,087

株主構成の変化



最近の出来事

- 04年5月18日 「カード発行機」の設置開始
- 5月21日 2004年3月期決算発表
- 6月30日 シンガポール駐在員事務所廃止
- 7月1日 ちばぎんキャッシュビジネスがちばぎんビジネスサービスと合併
- 8月6日 2005年3月期第1四半期情報開示
- 9月10日 千葉銀行と日本政策投資銀行が千葉市大宮学校給食センター(仮称)整備事業(PFI)向けプロジェクトファイナンスを組成
- 9月13日 千葉銀行と日本政策投資銀行にて首都圏初の新株予約権付協調融資を実施
- 9月28日 システム運用業務のアウトソーシングについて、日本アイ・ピー・エムへ委託契約締結
- 10月1日 市川に地区法人営業部を設置
- 10月4日 第2回千葉県版CLOにおけるアレンジャー業務受託(2005年2月証券発行)
- 10月5日 個人向け多機能型店舗「ちばぎんコンサルティング・プラザ」開設
- 10月6日 2004年9月中間期業績予想上方修正開示
- 10月12日 「ちばぎんエコカーローン」及び「ちばぎん福祉車両購入ローン」取扱開始
- 10月12日 ATMの稼働時間延長及び入金取扱時間拡大
- 10月25日 成田空港支店開設
- 11月22日 2005年3月期中間決算発表
- 05年1月18日 ちばぎんビジネスフォーラム開催
- 2月1日 証券仲介業務参入
- 2月7日 「決済用普通預金」取扱開始
- 2月8日 2005年3月期第3四半期情報開示
- 4月1日 新中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」スタート及び本部組織の一部改定
- 4月11日 銀行本体発行クレジットカード「ちばぎんスーパーカード」取扱開始
- 5月23日 2005年3月期決算発表

本説明会資料や I R 全般に関する
ご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行 経営企画部
I R 担当（稲村・坂本）

Tel: 043-301-8147

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。